

書評

田中仁・菊池一隆・加藤弘之・日野みどり・岡本隆司著

『新図説中国近現代史—— 日中新時代の見取図』

小 野 泰 教
北 村 祐 子
河 野 正

はじめに

本書は1988年に池田誠・安井三吉・副島昭一・西村成雄著で初版が発行され、その後も数度にわたり改版が行われた『図説中国近現代史』の最新の版である。初版以降これまでタイトルに変更はなく、それぞれ「新版」・「第3版」などが付されていたが（以下、本書評ではこれらの版をまとめて「旧版」と呼ぶ場合がある）、今回はタイトルを『新図説中国近現代史』と改め、執筆者も一新されている。初版のまえがきでは「主として大学での講義を念頭においたが、勿論それにとどまらず、中国近現代史や日中関係に関心を持つ多くの方々の中国理解のために、その参考としていただければ幸いである」（p.2）と説明されており、初習者や一般向けに中国近現代史を分かりやすく解説しようという意図のもとに編集されている。そのような姿勢は紙面にも現れており、初版から一貫して、見開き左側で文章による説明、右側には様々な写真や図表を掲載し、理解の助けとしている。大学の教養課程や入門講義で資料として利用することも考えたものであろう。

本書あとがきでも触れられているが、初版が出版された1980年代は日中間の本格的な交流が可能となり、日中の学術交流や共同研究が始められた時期にあり、初版が編集・出版された背景にもそのような時代状況があった（p.267）。現在、当時より学術交流は進み、多くの共同研究

や国際会議が行われている一方、全体としての日中関係は決して良好とは言えない状況にある。初版の出版からほぼ四半世紀という時間が経ち、日中関係や両国の学界状況も変容する中で、今改めて本書の重要性が高まっていると言えるだろう。

本書の内容や特徴についての説明は後に譲るとして、ここでは本書の構成について紹介をしておきたい。

序章 近代世界と中国

第1編 東アジアの転換 19世紀の清朝と東アジア・中華民国の成立

第1章 清朝の斜陽

第2章 世界秩序の変動

第3章 革命と中国の出発

第2編 両大戦と中華民国

第1章 北洋軍閥政権

第2章 「南京の十年」

第3章 重慶政権と「八年抗戦」

第4章 内戦と革命をめぐる中国政治

第5章 中華民国期「中国」の諸相

第3編 現代中国の軌跡

第1章 社会主義建設期

第2章 改革開放政策の開始

第3章 社会主義市場経済への転換

第4章 台湾・香港の60年

第5章 グローバル化の時代：21世紀の中国

終章 日中新時代の見取図

前述の通り本書では執筆者も一新されており、その顔触れも多彩である。清末史を専門とする岡本隆司氏、中華民国史を専門とする菊池一隆氏・田中仁氏に加え、現代中国経済を専門とする加藤弘之氏、そして社会学・文化人類学を専門とする日野みどり氏が執筆を担当している。これによって、本書では「歴史学」の範囲のみにはとらわれない、幅広い視角の近現代中国像の紹介を可能としている。それでは、各編について見ていきたい。なお以下の書評は、本書の序章及び第1編については小野が、第2編については北村が、そして第3編及び終章については河野

が担当した。

1. 序章「近代世界と中国」、第1編「東アジアの転換 19世紀の清朝と東アジア・中華民国の成立」

本書の序章ならびに第1編は、岡本隆司氏の執筆になる。岡本氏は、主著の『近代中国と海関』『属国と自主のあいだ』『馬建忠の中国近代』などにおいて政治史、経済史、外交史を横断する野心的かつ手堅い研究を行っているだけでなく、最近では『世界のなかの日清韓関係史』『中国「反日」の源流』『李鴻章』といった一般読者向けの教養書も執筆しており、近年の中国近代史研究の牽引役を担っていると言えよう。

本書評では、まずこの岡本氏執筆の序章と第1編につき、旧版と比較しつつ、それぞれどの歴史事実に注目しているかを解説し、さらには、本書の当該箇所の記述と岡本氏のその他の業績との関連を考察してみたい。そうすることで、この四半世紀における研究者の関心の推移を浮き彫りにすることができよう。さらには評者の専攻する清末思想史の観点からも論評を行いたい。

本書の序章・第1編は、旧版と比べて最も大きく構成が変化している箇所の1つだと言える。評者の考えでは、こうした改変により、新しい歴史認識が提示された面と、改変に若干の疑問が残る箇所があるように思われる。まずはその新しい歴史認識が提示された面を見ていこう。

旧版と比較してまず興味深いのは、本書が明清交代から叙述を開始していることである（p.6-9）。旧版では康熙・乾隆時期から開始されていた。それではなぜ明朝から叙述をしなければならなかったのか。それは岡本氏の見るところ、明朝の時代こそ、中国が初めて地球規模での世界のつながりの中に置かれようとした時代であり、その経験の中で近代の基礎となる清朝を生み出したからである。明朝はまさに大航海時代という変革期に直面したが、かえって嚴重な漢人・異民族の隔離策を採り、移動を伴う商業貿易の禁止を行ったため、辺境武装集団の興起を招いてしまった。これこそが明清交代の要因になったというわけである。このように世界の中の中国という問題を考える際、少なくとも明朝から叙述を始めるべきだというのは、大変説得力のある見解だと言えることができる。

つぎに興味深いのは、本書が中国社会の構造的問題へ深い分析を加え

ていることである。例えば康熙・乾隆時期について、本書はその時期の繁栄が生んだ社会的な歪みに着目しようとする(第1章2「19世紀の到来」)。これは旧版がその繁栄を描写したのとは大きく異なる。岡本氏が注目するのは、康熙・乾隆時期における社会の繁栄によって生じた人口増加が、社会の不平等の原因になったという点である。一方旧版はこの点については言及せず、清朝衰退の要因をアヘン戦争に見出し、また白蓮教徒以後の内乱も、対外戦争による清朝の威信失墜によるものとしている。

さらに本書では、そうした歪みが生んだ内乱の参加者たちと、それを取り締まる側である「団練」とが、実は同じ母体から生まれたものであったこと、つまり社会がこぞって軍事化し、地域住民同士が戦闘を行っていたことを強調している。こうした見方は、内乱を民衆の主体性の表れとして高く評価するような旧版の視点とは大きく異なるものであると言えよう。この社会の軍事化については岡本氏の『中国「反日」の源流』(p.141-143)に詳しく解説があり、そこでは、湘軍も太平天国も同じ母体(武装中間団体)からでたもので、鎮圧者側がもし社会構造自体の改革(武装中間団体の否定)をくわだてれば、みずからも崩壊してしまうという状況が説明されている。

また本書と旧版で大変異なっていると感じたのは、アヘン戦争の扱いである(第1章3「西力東漸」)。旧版では中国対西洋列強という観点から、戦争自体の経過に関心が払われていたが、本書では、戦争自体よりも、その要因としての銀をめぐる世界交易の在り方に説明の重点が置かれている。こうした世界経済の影響が、一方ではアヘン戦争という形で現れ、一方では社会の軍事化を形成したという見方を採るのである。

以上の歴史叙述は、中国の内発的・外発的展開をバランスよく叙述しようとする意識から生まれているもので、高く評価できると言えよう。

つぎに興味深いのは、「洋務」という言葉に対する本書と旧版の考えの違いである(第2章1「洋務の時代」)。旧版では、洋務運動の軍事技術導入の様子および中体西用的発想の限界性が強調されている。これに対し本書では、西洋関連のあらゆる事象をふくむきわめて複雑な課題としての「洋務」像が提示されている。「洋務」というのは、貿易はもちろん、通交など直接の接触・交渉のほか、科学技術の導入や思想・教育など、およそ西洋に関わる事物全体をさす」(p.32)。岡本氏は、『馬建忠の

中国近代』等の業績の中で、洋務が政治や経済の制度改革をも内包する複雑な課題であったこと、洋務官僚・知識人が洋務に失敗したかに見えるのも、その課題があまりに困難であったからだと指摘しており、注目すべき洋務論解釈だと思われる。

さらに本書と旧版とでは、日清戦争の位置づけも大きく異なっている（第2章3「日中関係の始まり」）。旧版ではあくまで列強による侵略戦争の1つとして日清戦争を捉えているが、本書では、「日中関係の始まり」として日清戦争を捉えている。そしてそれを日清修好条規から日本の台湾出兵・琉球処分をへて朝鮮問題にいたる一連のプロセスに詳細に位置づけている。これは「日中新時代の見取図」を目指す本書ならではの叙述法であり、一般の読者にも日中関係の起点を考えてもらう上で大変重要な指摘である。さらに朝鮮自身の属国自主観をもまじえながら東アジア全体の問題として日清戦争を捉えている点も、著者の日頃の重厚な研究成果の表れだと言えよう。

最後に、1900年代を描写する際の愛国主義・国民の創出への着目も挙げておく必要がある（第3章2「民族主義の勃興」）。1900年代前後について旧版では、戊戌維新、義和団事件、辛亥革命といった事件史的項目立てになっており、さらに変法派、革命派など思想派閥が対置されていた。一方本書では、「民族主義」、「愛国主義」という観念からみた1900年代が描かれている。岡本氏によれば、「〔清朝の〕版図と現在の中華人民共和国の領域はほぼ等しい。つまり巨大な多民族国家中国は、ここから出発した。250年の間、版図・領域の外郭があまり変化しなかった一方で、その内実は急激に変わっていく。それが本書で述べる中国の近現代史にはほかならない」（p.8）という。版図への認識の変化を中国近代の原動力とする見方は大変興味深い。こうした版図への関心から生じた1900年代の民族主義・愛国主義の勃興は、変法派、革命派といった従来の思想派閥を越え、モンゴルやチベットといった少数民族地域の人々までも巻き込む一大思想潮流を形成していった。こうした視点は旧版では見られなかった。近年、吉澤誠一郎氏が清末民国初における愛国主義を積極的に論じているが¹⁾、本書はそうした最新の成果をうまく通史に取り込んでいる。

以上、今回の改訂により、多くの点で新たな歴史解釈が提示され、最

新の研究成果も盛り込まれたのである。一方で、前述したとおり、本書にはなぜ改訂（削除）を行ったのか不鮮明な箇所や、若干補足したほうがよいと思われる箇所が有り、以下その点につき述べてみたい。

第1に、アジア観の分析をなぜ削除してしまったのかということである。削除された旧版の箇所のうち、評者が大変興味深く読んだのは、第1章第1節「アジア認識としての中国近現代史——停滞史観からの脱却」の箇所であった。ここでは、ケネーやヴォルテールにはじまり、スミスやヘーゲル、そして彼らのアジア観に影響を受けた岩倉使節団一行や福沢諭吉のアジア認識、さらにはマルクスやレーニンの新しいアジア認識などが分析されている。それではなぜこのようなアジア観を取り上げる必要があったかという点、「近代ヨーロッパのアジア観を知ることによって、日本近代のアジア観の多くがヨーロッパ列強のそれに負ってきたことを理解したうえで、現代日本における新しいアジア認識としての中国近現代史像の形成をめざしたい」からであった（初版、p.3）。ここで興味深いのは、旧版が、自らの研究に現れるアジア観を自己反省的に見ようとしていることである。

本書にも、旧版のような自己の方法論を客観化対象化する叙述がもう少しあってもよかったのではないだろうか。むしろ旧版から本書の刊行までには四半世紀近い時間の経過があり、旧版が意識していた問題は、すでに研究者の共通了解や前提となり、ことさらに述べ立てる必要はないのかもしれない。しかしながら、旧版の問題意識が現代の研究者によってどのように消化され今後の研究に生かされているかを示すことは、やはり重要なことであり、また一般の読者にとっても有益なことであったと思われる。

第2に、版図をめぐる東アジアの角逐に注目したため、政治外交史・経済史に分析がかたよっているのではないかということである。前述の通り、序章、第1編が提起した本書を貫く視点として、清代に確定した版図の内実をめぐる近現代史が展開したというのが挙げられ、これ自体は大変意味のある主張と言える。しかしながら、この視点のみに依拠した場合、分析がどうしても政治外交史、経済史にかたよらざるを得なかったのではないか。そのことを感じたのは、旧版でかなりの紙幅を費やして論じられていた思想史方面の記述が、本書ではほぼすべて削除

されていたからである。旧版の第5章「清末の思想と文化」はまるごと一章削除されているのが注目される。

第3に、中国伝統の特色が見えにくくなってしまったということである。これまで述べてきたとおり、本書は中国を世界史や東アジア史のなかで捉えようとする視点を有しており、中国一国史とは異なる新たな叙述に成功している。その反面、中国自体の伝統性や本質、特色がかえって不鮮明になったのではないだろうか。中国の伝統や本質にこだわることは本書が意図的に回避したことなのかもしれないが、一方で中国社会には超長期的に不変の要素が存在することも事実である。旧版では、易姓革命の思想・儒教・官僚制（第2章第1節「王朝支配の歴史と構造」）が挙げられており、読者に比較的明瞭なイメージを提供していた。また旧版では康熙・乾隆時期の思想・文化の叙述が本書に比べ一層詳細であり、これもその時期を中国的特色の最も花開いた時代と捉えているからであろう。中国の伝統や本質を追究するといった視点には、確かに問題も多い反面、中国の不変の部分を見つめなおすことで、当時の中国人たちが何に規定され、また何を打倒・継承しようとしたのかが理解できるのではないだろうか。

第4に、「西洋の衝撃」が見えにくくなってしまったということである。中国を固定的に見ないのと同様、本書は、旧来の「中国対西洋列強」という二項対立的図式を採らない。こうした視点も前述したとおり、本書において優れた叙述を構成する要因になっている。ただ本書では、西洋列強の思想的影響への言及があまりに少ないのではないだろうか。より具体的に言えば、旧版がかなりの紙幅を割いて論じていた西洋のキリスト教や宣教師の中国への影響が、本書においてほとんど言及されていないということである。近代におけるキリスト教や宣教師の役割が重要であることは否定できない。清末においても、外交史的には教案、社会的には慈善事業、思想史的には宣教師の出版事業、啓蒙活動などが有名である。

さらに評者の関心から興味深いのは、旧版が明末清初に宣教師が伝えた西学についても言及していたことである。明末清初に宣教師が伝えた西学は、多くが天文算学に関するもので、こうした西学と清朝の学術との関係は思想史研究上重要なテーマとなってきた。以上を念頭において

清末思想を見てみると、例えば清末の開明的郷紳・馮桂芬が西洋学術を導入する際、西学の基礎としてまず「算学」を学ぶべきことを主張している。また清末期の改革で盛んに議論されたのが、天文や算学の教育であったことも想起される。同文館の「天文算学館」増設と倭仁による反対運動はその代表例である。日清戦争直後に刊行された梁啓超の『西学書目表』(1896年)にも明末清初の西学のタイトルが多数収録されている。

これらの事例を見てもわかるように、清末の中国人が西洋学術としてイメージしたのは、まず第1に明清以来宣教師によって導入された科学技術であり、『四庫全書』にも収録された西学関連書だったのである。すなわち清末の思想を考える際、こうした明末清初の西学を念頭に置かなければならないわけである。ここで残念に思われるのが、本書ではせっかく、明清交代の重要性、しかもそれが世界史の動きと連動していることが指摘されながら、旧版には存在したこの明末清初の宣教師と西学の項目が削除されてしまったということなのである。

第5に、進化論受容の問題を挙げたい。これも思想史に関わる指摘だが、本書を読んでいて意外だったのが、嚴復『天演論』(1898年)をはじめ、清末の進化論受容への言及が無かったということである。清末における進化論の受容は、大変重要な問題として多くの先行研究が取り上げてきたもので、単に思想・学術の分野にかぎらず、当時の中国人が政治・外交・経済などありとあらゆる事象を分析する際の基準になったものであった。

本書の第1編の参考文献を見ると、近年、清末の進化論受容に斬新な見解を提出した吉澤誠一郎氏の著書が挙げられている。吉澤氏の進化論研究の革新的な見解とは次のようなものである。すなわち、これまで進化論における最も重要な点として「適者生存」「優勝劣敗」といった競争の観念が挙げられてきたが、中国近代において重視されたのは、競争の観念自体というより、競争にあたって形成される「種・群」という発想だったということである。こうした「種・群」の発見が愛国主義、民族主義につながっていくというわけである²⁾。本書が進化論について言及せず、むしろ前述の通り1900年代の愛国主義の重要性を主張するのは、こうした最新の研究成果を盛り込んだ結果なのであろう。

しかしながら、「適者生存」「優勝劣敗」の意味する競争という側面が

当時の中国人にあたえた衝撃や危機感は、やはり甚大なものだったのではないだろうか。こうした競争の観念が、瓜分への恐怖と結びついてだけでなく、当時のあらゆる事象に適用されたことも事実である。いずれにせよこの進化論の問題は、清末史を語るうえで無視できないものであり、一般読者に中国近代の雰囲気を理解してもらうためにも、むしろ積極的に言及されるべきものであったと評者は考える。

以上、序章および第1編の論評を行ってきたが、いずれにしてもこの箇所が近現代史のはじまりの章として多くの問題提起を行っていることは確かである。さらにこの箇所は、岡本氏1人による執筆という特徴を持っており、氏の日頃の研究のエッセンスが平易にまとめられた論文としても読むことができると言えよう。

2. 第2編「両大戦と中華民国」

本書の第2編は、あとがきにも見える通り、「北洋軍閥の時代から国民党の時代にいたる中華民国時代（1912-49）を、2つの世界大戦によって特色づけられる20世紀前半期国際政治の一部として論じ」（p.267）ており、日本の侵略拡大や世界秩序の再編・国際政治の変動と強く関係しながら展開していく中国の政治について、国共それぞれの軌跡を主軸に記述したものである。時期的には1912～・1928～・1937～・1945～49年の4つの時期に区分されており、それぞれ1～4章に当てられている。さらに5章では政治史に収まらない諸側面について、植民地や租界、社会変容、辺境などを特に取り出してまとめている。なお、1・2・5章は菊池一隆氏、3・4章は田中仁氏により著述されている。それぞれの執筆部分において、菊池一隆『中国抗日軍事史』（有志舎、2009年）、田中仁『1930年代中国政治史研究』（勁草書房、2002年）等の研究成果がちりばめられていることは言うまでもない。

以下、旧版との比較を通じて、本書の特色を明らかにしていきたい。

まず、一見してわかるのは、第1編・第3編は旧版に大きな変更を加えており、章立てが全く異なっているのに対して、第2編は相対的に変化が少ないことである。上記の4つの時期にそれぞれ1章を当て、さらに社会・文化などについて1章を割くという基本的な構成は、旧版・本書ともに共通していると言える。

その中で、最も顕著な違いは、旧版での第7章「十五年戦争の勃発と中国ナショナリズム」、第8章「第二次世界大戦と中国」に当たる部分が、本書ではそれぞれ第2章「南京の十年」、第3章「重慶政権と「八年抗戦」」となった点である。そこには、旧版で色濃かった十五年戦争論から八年戦争論への転換がみられる³⁾。つまり、旧版では九・一八事変が「第二次世界大戦の終結まで足かけ15年に及ぶ、日本の侵略戦争の開始」(第3版, p.112)であり、盧溝橋事変で「日中全面戦争段階=十五年戦争の第二段階に突入し」(同上, p.124)、さらに真珠湾攻撃から「第三段階であるアジア太平洋戦争に拡大されるとともに、ヨーロッパ戦争と結合して、第二次世界大戦の一環となり、抗日戦争は反ファシズム戦争の一環となった」(同上, p.134)とされ、それに対応する形で、民族解放闘争が進展し、抗日民族統一戦線そして反ファシズム統一戦線が形成されていく過程を重視している。このことは旧版第3編の副題である「民族解放への道程」にも端的に表れている。これに対し、本書ではこのような視点は後退し、抗日民族統一戦線などの表現は影を潜めている。統一戦線形成のために克服すべき対象であった「安内攘外」政策への評価は変化し、当時中国の抗戦は実質的に不可能であったばかりでなく、「結果的に、不抵抗政策こそ日本の一方的侵略であり、戦争ではないことを明確に浮かび上がらせる。それを国際的にアピールし、外交的に優位に立つことをめざした」(p.98)のだとして、積極的に評価をしている。さらに、国共合作への評価はかなり限定的なものとなり、日本軍占領地における抗日根拠地政権の樹立後、次第に「両党の関係は「それぞれが別々に抗日を行う」というものに変化する」(p.112)とされるように、むしろ両党が異なる活動をしていたことに記述の重点が置かれる。

なお、このように国民党と中共の活動についてそれぞれ各時期ごとに節を設けて叙述する点は1～4章に共通しており、時期を追って国民党から中共へと記述の比重が移っていく旧版ではあまり見られなかった点と言える。まず、中共に関しては抗日戦争以前の記述が増えており、その成立(p.82)や八・七会議(p.92)などの項が追加され、その試行錯誤の歩みを追っている他、毛沢東に関する記述が増え、その思想がやや詳しく叙述されている。また、第4章2-3の「人民英雄記念碑」(p.136)ではその碑文を引用して中共の「1946年の国共内戦、19年の五・四運動、

そして1840年のアヘン戦争を画期点（同上）とする歴史的認識を明らかにしており、翻ってその歴史観を相対化していると言える。一方、国民党に関しては、その位置付けがかなり変化しており、旧版ではどちらかと言えば「反動的」な面が強調されていたのに対して、本書では現実の諸条件の制約はありながらも、一定の成果を挙げた点を評価している。このことは、例えば第2章1「国民党時代の到来」（p.88-91）が新しく設けられ、南京国民政府の政策、実態、特色および意義と限界が特に記述されている点に端的に表れている。第2章3-2「幣制改革」（p.102）・第3章2-2「重慶政権の抗戦指導」（p.116-117）も同様である。第4章「内戦と革命をめぐる中国政治」でも1-2「国民政府の戦後構想と中国政治」（p.128-129）1-3「全面内戦と憲政への移行」（p.130-131）を設けており、その成果は芳しくなかったものの、戦後も国民政府が憲政移行や財政経済政策を実施していたことを特に記述しており、中共に打倒される他なかった旧版の国民党の姿とはやや異なるものとなっている。なお、国民政府の記述が変化する一方で、紙幅の減少を受けてか、第1章「北洋軍閥政権」では、北洋軍閥についての記述は旧来のままか、かなり簡略化されており、軍閥戦争についての記述もほとんど削られていることも留意すべき点であろう。

また、本編のもう1つの特徴は、第5章「中華民国期「中国」の諸相」において、旧版では「中国の社会と文化の諸相」として、都市・農村・文化の諸相（毛沢東・教育・女性・華僑）についてのみ叙述されていたのが、本書ではそれに加えて植民地・租界（日本植民地台湾・香港・租界・満洲国）と辺境（モンゴル・新疆・チベット・華僑）に関する記述がまとめられ、あるいは追加された点である。旧版では「満洲国」や台湾に関する記述は第1～4章の各時期の関連する事項の後にそれぞれ記述されていたが、本書ではそれらがまとめて第5章に配置された。また、租界や香港に関する記述は旧版にはほとんど無かったものである。さらに、辺境に関しては、旧版では抗日民族統一戦線の形成の重視とも関連して、抗日戦争の文脈の中で、少数民族が共に抗日活動へ立ち上がったことを中心に叙述されていた（第3版、p.140）が、本書では現在の問題も視野に入れながら、民族的団結よりもむしろその独立的な動きを中心に叙述している。また、旧版の同章の内容と対応する部分である「社会の変容」（近代教育・

都市・農村)でも、その内容は一新されている。旧版の都市・農村の節ではいくつかの重要な都市・農村について個別具体的な記述を行っているのに対し、本書では概括的なまとめがされている。都市については交通システムや近代メディアの発展など近代化の面が目目され、農村については中共の活動の他に、国民政府による保甲制度の導入について叙述されており、これらを権力浸透の観点からまとめている。このように第5章は近年の研究動向を反映しており、今まさに注目されつつある分野における成果を積極的に取り入れたものだと言えよう。ただ、旧版では纏足や婚姻・離婚をめぐる「女性」に関する記述があったのが、本書では「女性」に関する記述はなくなっており、近年のジェンダー研究の成果が反映されていない。特に、本書は新しい日中関係の構築のために、過去を直視し、相互理解を深められるような歴史認識の形成を重視しているながら、中国における日本軍による性暴力に関する言及が全くないのは、やや配慮が不足しているように思われる。現在、「慰安婦」への聞き取りが進み、その実態が調査されるとともに、戦後もいわば二次被害としてつらい人生を送らざるを得なかったことが明らかになってきている。彼女らに寄り添う理解を深めることが必要とされているのではないだろうか⁴⁾。

大きな変化ではないものの注意しておくべきなのは、前述のように、この第2編は国際政治の一部として意識されていることである。旧版もこの点は決して無視されていたわけではないが、特に節を設けて繰り返しその時々国際秩序・世界情勢について記述していることは、本書の問題意識と深く関係しているものと思われる。また、国際環境の中国国内に対する影響はとても強いものであったが、例えば国際連盟への提訴(p.98, p.114)などに見られるように、中国が単に列強の作った国際秩序に一方的に服従させられるのではなく、これを主体的に利用する側面も描かれていると言えよう。

以上のように、本編は近年の研究成果を積極的に取り入れ、民族的危機の深化に対応して民族的社会的団結が形成されていくという歴史観を相対化したものと言える。ただ、本書の性格を鑑みた時にやや疑問に思われる点がいくつかある。

まず、第1に本書は通史を描くものであるため、全編に渡って共通し

た歴史像あるいは構造的理解に基づいて叙述されるのが望ましいように思われる。上でも指摘した通り、第2編は最も旧版からの変更が小さい部分であり、政治的主体への評価は変化しているものの、政治史を重視した叙述は変わらないと言える。特に、第1編では、世界の経済構造の変化と清の好不況、人口増加に伴う移民・開発・紛争の増大から説き起こし、中国社会が孕んでしまった歪みから、清末の秩序の変動を構造的に解明したのに対して、第2編では世界市場と結びつきを強めたことによる社会構造の変化についての記述は少ない。あるいは、社会の変化と政治の記述が分離してしまっている。

このことは第5章が独立した章となっていることとも関連するだろう。つまり、第5章で境界・辺境について特に節を設けてまとめて扱ったのは、この学問領域が重要性を増しつつあることの反映であると言えるが、この章を独立させることが、かえって租界・植民地・辺境地域と中心部（それも頻繁に移動する）との交渉や、全体的なヒト・モノ・カネの移動、またその社会的・経済的構造の理解を妨げてしまっているように思われるのである。この時期の特徴である世界経済との結びつきの強まり、新政権の樹立、戦争の勃発・遂行などは、いずれも社会的・経済的関係を変容させる画期となるにも関わらず、これらと十分に関連付けて構造的な把握がされないのはいささか残念であり、第1編で意欲的に従来の政治史を中心とした記述からの転換を図り、新しい記述を試みたのと比べると、不整合な印象を受けるのは否めない。

次に、国共については新しい知見も取り入れ、特に国民政府の下での発展について一定の評価をしているのに対して、北洋軍閥時期の記述は簡潔で、この時期、中央政府あるいはいわゆる「軍閥」の下で進められた近代化について全く触れられていない。本編が専ら列強の侵入と国内の分裂・混乱を中心に描くのにに対して、例えばほぼ同じ時期を扱った概説書である久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史——兩岸三地100年のあゆみ』（東京大学出版会、2008年）では、一方的に収奪されるばかりでなく、外国系企業の成功に刺激され近代的商工業を経営する中国人企業家の姿や、それぞれ現実に即しながら経済振興や近代化を進める中央政府や地方勢力の姿を浮かび上がらせている。4年ほどしか出版時期を隔てていない2つの概説書が描く中国近代史像が与

える印象は全く異なる。国民政府の政策の少なくない部分は北京政府時代、あるいはそれ以前の取り組みを引継いだものであり、またその前提として国内産業の発展等の条件が成熟する必要があったことを鑑みると、**「北洋軍閥時期」**の近代化の取り組みについて触れないのでは、第1章の記述とのつながりを欠き、ひいては中国近代史全体の歴史像の描き方に影響するように思われる。

最後に、第2編だけではなく、「図説」のスタイルを採る本書全体に関わる点でもあるが、多くの写真資料や図表が追加された結果、写真や地図の大きさが旧版に比してかなり小さくなって、若干見づらくなってしまったことはやや惜しまれる。また、旧版では近現代日中関係主要文書が史料としてまとめて巻末に附されていたのに対し、本書では外交文書の他、雑誌論文を初めとする様々な文字史料が本文右頁に附されることとなった。このことも、視覚的な資料の縮小を招いている。この傾向はこの第2編で特に顕著である。できれば、旧版のように文字史料については末尾にまとめて附して、より直観的・視覚的な史料に紙幅を割いた方がよかったのではないか。重箱の隅をつつくような指摘で恐縮ではあるが、本書の最大の特徴である図説としての性格を考えた際に、学習する時の視覚的な見やすさ、直観的な理解のしやすさが重要ではないかと思ったからである。

以上、第2編について些細な点も含めて疑問を提出したが、本文は見出しがはっきりして見やすく、各節の叙述も簡潔で、図版の多さも本来は有難いことであり、初学者の学習には大変適した教材と言える。また、従来の歴史像を相対化しつつ国民党を再評価し、境界・辺境地域を初めとする新しい研究成果にも目配りをしており、現在の研究水準をある程度反映したものと言えよう。

3. 第3編「現代中国の軌跡」、終章「日中新時代の見取図」

本編では主に1949年の中華人民共和国成立から21世紀の現代に至るまでの時期について記述がされている。本編は他の編と比べ、執筆者が入り乱れており、それぞれの個性という意味ではあまり顕著ではない。また本編で扱われる時期は、他の編と比べて旧版では記述が薄かった時期に当たる。この部分の増加こそが本書の大きな特徴の1つと言えるが、

一方で単純な内容の比較では本書の価値を十分に理解することができず、そのため本編については、具体的な内容の比較というよりも、何が言及され、何がされなかったのか、という大きな枠組みの中での比較の方に重点を置きたい。また1～2編と同様、詳細な内容の紹介は行わず、旧版との比較や本書の特徴の紹介という範囲内で触れるにとどめておくこととする。

本編で特に特徴的なのは編のタイトルにも冠されている「現代」という視点である。旧版の他、関係分野の他の概説書と比べても顕著だが、本編では特に改革開放以後に多くの分量が割かれている。本編を構成する5つの章のうち、社会主義時代に割かれるのは、主に文革終結までを網羅する第1章「社会主義建設期」のみであり、その後は全て改革開放以降が対象である。これは、「史」のみならず現代の問題に敏感であろう、という執筆者たちの姿勢によるものと言えるだろう。その中でも特に特徴的なのは第2章末から第5章、そして終章である。

第3章「社会主義市場経済への転換」では主に天安門事件から20世紀の終わり頃までの、江沢民時期とほぼ重なる時期を網羅している。ここで特徴的なのは、旧版では十分に触れられてこなかった、市場経済化の陰にある負の側面である、格差の拡大などにも積極的に言及がされている点である。第3版では「社会的格差の拡大」として僅か1頁で触れているのみだが（p.230）、本書では格差社会の他に幹部の腐敗、それに対する大衆の不満による「群体性事件」、そして「陳情村」など多岐にわたって説明がされている（p.216-221）。このような「負」の側面に関する説明で旧版と比べて最も特徴的なのは、第2章末の1989年の第2次天安門事件に関する記述である。初版の出版は1988年であり、天安門事件の前であったため記述がないのは当然である。しかしその後版を重ねても、天安門事件に対する記述は限定的であった。1993年の新版でも依然として天安門への言及はなく、2009年の第3版でも「愛国民主運動」として5行ほどの説明と1枚の写真が載せられているのみである。一方で本書では見開き2頁に渡って天安門事件とその後の国際関係にまで言及がなされており、また劉曉波氏の写真や民主化運動のビラなどが掲載されているのも特徴的である（p.198-201）。ちなみに、この非常に貴重なものと思われるビラの写真だが、巻末の出典一覧によると丸

田孝志氏個人による提供となっていることを付け加えておきたい。

同章では民族問題についても多くの言及がされているが、紙幅が増加したのみならず、その内容も異なっている。第3版ではチベット自治区の民族問題を例に、「こうした背景には、政治的独立要求を生み出す経済的たちおくれが重要な原因となっている」と説明していたが (p.216)、本書では、格差縮小を目指す地域振興策によってかえって民族間矛盾が拡大される状況が触れられている (p.220)。単なる経済的格差のみならず、民族問題を幅広い問題の中で捉える視点である。

第4章では戦後台湾・香港の歩んできた歴史について説明をする。旧版を含めた多くの中国近現代史の概説書では、しばしば「中国史」と「中華人民共和国史」がイコールでつながる存在として捉えられてきた傾向がある。例えば第3版では戦後香港・台湾への言及はほとんど1980年代～1990年代以降に限られ、その関心も主に人民共和国との関係においてであり、「台湾史」や「香港史」的な視点は薄かった。一方例えば香港に限っても、本書で言及される内容は、1960年代の九龍暴動や香港暴動、1980年代の代議制の導入や、天安門事件を巡る香港人の対応など、多岐にわたっている。また本編では、台湾・香港を中華人民共和国から遠く離れた別個の存在として扱うのではなく、大陸におけるパラダイムシフト、つまり「革命パラダイム」から「振興中華パラダイム」への移行を意識した上で、台湾・香港の変容を位置付けている (p.226)。第3版では「振興中華」パラダイムは第12章「中国社会主義の新たな展開」の一部分で説明されており、あくまで人民共和国側の方針転換として捉えられている一方で (p.216)、本書では第4章2「中国・台湾・香港の80年代」内で取り上げられており、明示的でないながらも1980年代における台湾・香港の変容と関連付けて論じようとする姿勢が見られる。このような大きな「中国」という視点は、本書の大きな特徴を為していると言えるだろう。

第5章では「グローバル化の時代：21世紀の中国」として、21世紀の国際関係と、現在の中国が抱える様々な問題について紹介している。第3版以前では21世紀の中国に関する言及はごく僅かであったが、本書では章を割いて紹介がされている。ここで説明される国際関係は、旧版ではほとんど言及はなかったが、本書では中央アジア・南アジアや東

南アジアに至るまで詳細な紹介がされている。このような国際関係を背景に、国際社会で中国のプレゼンスが強まっているとする一方で、その陰にある国内の諸矛盾への言及も疎かではない。社会における新たな階層分化の状況や、「蟻族」と呼ばれる高学歴ワーキングプアの存在、また 21 世紀における人権問題への言及もされている（p.250-253）。また、第 3 版の出版から本書の出版までの期間、つまり 2009 年から 2012 年の間には、「中東の春」「ジャスミン革命」と呼ばれる民主化運動が世界各地で発生したことは記憶に新しいが、本書でも十分に言及されている。加えて、本章では中国における NGO についても詳細な紹介がされているのも特徴である。中国には、いわゆる一般的な「NGO」の他に「官制 NGO」と呼ばれる組織が存在していることはよく知られているが、本書でもその両者について説明を行っている。

続いて終章「日中新時代の見取図」では日中関係について回顧と展望を行う。加えて本書で述べてきた人権問題や民族問題など、現在中国を巡る問題を回顧し、日中間の相互の対話によって中国の諸問題を解決するという視点を提起し、これからの日中関係を展望する。このような専門的に日中関係を展望する章はこれまでの版にはなく、新たに設けられたものである。しかしながらその根底にある姿勢は、初版から絶えず継承されてきたものである。初版「まえがき」では「中国近代化の歴史的過程を客観的事実として理解することこそ、現在の中国を理解するための確実な手掛りであり、また新しい日中関係を構築する出発点であろうと思うのである」と記されており、このような視点は初版から絶えず継承されている。

「日本」や「日本人」という視点を重視する方針は終章以外にも本書を通じて強調されている。そこでは度々日本の対中 ODA や日中関係、日中間の歴史問題についての言及がされ、「日本」「日本人」という視点が示されているのである。

以上のように特色溢れる本編であるが、通史を語ることの難しさ故に、説明が不十分な部分もあると思われるので、少し考えてみたい。

第 1 章 1 「新民主主義から社会主義へ」は本書で唯一、社会主義時期を扱った部分である。ここでは中華人民共和国成立直後の土地改革・農業集団化や工業の社会主義改造からポスト文革時期までを対象としてい

る。ここで、農業集団化を巡る記述に若干の相違点が見られる。第1章第1節では土地改革について「権力を奪取した中共にとって地主階級の打倒はひとつの通過点であって、集団化による社会主義社会の実現が追求されねばならなかった」(p.164)とされている一方で、同章第2節では以下のように説明されている。

1952年に完成した土地改革により、地主・富農が所有する耕地は農民に無償で配分され、約3億人の自営農家が誕生した。しかし、農家の過度に零細な経営規模が農業生産の発展に不利なこと、都市労働者の食糧となる商品化食糧の確保が困難に直面したことなどの理由から、政府は1953年12月、「農業生産合作社に関する決議」を採択し、農業の集団化に踏み切ることになる(p.168)。

ここでは前者が、土地改革はあくまで通過点であり、農業集団化が当初から既定の路線として考えられていたように説明されている。一方後者では、土地改革は土地改革で1つの政策として行われ、それとは別の要因により、後から農業集団化の必要が生じたように説明されている。本書のこの部分はそれぞれ執筆者が異なっており、それぞれの執筆者の考えを反映させた結果であると言える。しかし人民共和国初期に、中共が今後の方針を如何に考えていたのかは重要であり、一考に値する問題である。この問題と関連して、本書では新民主主義路線から社会主義路線への移行についての説明が不十分であると言える。そもそも新民主主義についても、第2編で触れられてはいるものの、一体それが具体的にどのような体制であるのかは十分な説明がされていない。節を「新民主主義から社会主義へ」と銘打つならば、その前提となる新民主主義についてももう少し説明がされても良かったのではないだろうか。

新民主主義路線から社会主義路線への移行については、朝鮮戦争を契機とする議論が説得力を持っているように思える⁵⁾。本書では朝鮮戦争を含む1950年前後の国際情勢についても紹介をしているが、単に国際情勢として述べられるのみで、国内情勢との関係については不明確である(p.166)。しかし当時の国際情勢は国内情勢と密接に関係しており、相互の結びつきを明示的に説明することにより読者の更なる理解の助けとなるのではないだろうか。また「過渡期の総路線」について本書では「穏健路線」と位置付け、しかし国内外の情勢により急進化した、と説

明している。しかしながら人民共和国成立当初の、社会主義への移行に明確な期日も設けていなかった状態から考えるならば「過渡期の総路線」自体が中共の急進化によるものであり、まさに「過渡期の総路線」の背景に当時の国際情勢を位置付けるべきではないだろうか。

加えて、新民主主義路線から社会主義路線への移行という意味では、第3版では触れられていた三反・五反運動（p.182）が本書では削られているのも特徴的である。このように人民共和国成立初期の記述が相対的に薄くなっているのは、ひとえに改革開放以降の紙幅が増加したためであり、全体として考えれば一概に悪いこととは言えず、仕方のないことでもある。現在もお存続し続け、歴史を重ね続けている中華人民共和国という国家の歴史を記述する際に、どこに重点を置くかというのは難しい問題であろう。しかしながら「中華人民共和國史」として考えた際、やはり成立初期は1つの重要な時期であると言え、更なる記述が欲しかったところである。とはいえ、繰り返しとなるが、本書では人民共和国初期に対する比重が減った分、改革開放以降の充実が図られているのであって、「中国近現代史」の概説書としての本書の価値を下げるものではない。むしろ、このような第3編の在り方こそ、本書を特徴づける重要な点の1つなのである。

おわりに

本書は初版からほぼ四半世紀を経て、次世代の研究者により新しい近現代史が描き直されたもので、体裁は旧版を引継ぎながらも、内容においては全面的な刷新が図られている。旧版が停滞史観からの脱却をめざし、「新中国」・中国社会主義を理解するために、民族的危機の下での民族的社会的統合・民主主義革命の展開過程として中国近代史を捉えたとすれば、本書は「帝国主義史観」・「革命史観」とは距離を置き、「改革・開放」以後、変化の著しい現代中国を理解する枠組みとしての近現代史像を新たに提示しようとしたものと言える。そこでは、現代中国が20年来の経済発展によって急激な社会変容を伴いながらグローバル大国として存在感を示しつつあること、同時にそれに伴って日中間のヒト・モノ・カネ・情報の交流が飛躍的に拡大し、相互依存の関係が益々深化する一方で、その関係が容易に政治問題化するデリケートな存在となって

いることが強く意識されている。そして、両国関係を悪化させ、相互にネガティブなイメージを生じさせる原因として、「国益」を重視する自国中心の歴史認識が国民の潜在意識・共通認識となって広まっていることが指摘され、我々の歴史認識がいたるところで厳しく問われる現状が反省されている。ここで、新たな日中関係を構築する足場となるような歴史認識の形成には、自国史・国家史を超えた東アジア歴史像の再構成のみならず、アジア史、さらには地球規模での歴史認識を確立することが必要とされるとする。このようにして初めて各国家史・国境を越えた共通の歴史認識が可能となり、人類史が現れてくるというのである。この人類史こそが「地球規模でダイナミックな世界歴史の動き、構造、本質を探るのみならず、無用な紛争や戦争を避けるために」(p.266)必要となるのである。本書は各国史から人類史に向かう一步を踏み出そうとしたものと言えよう。このような鋭い現代的問題意識に基づいた概説書が刊行されたことは、中国近現代史研究にとっても、両国間関係にとっても非常に意義深いものと思われる。しかし残念ながら、本書が出版された後、尖閣諸島問題を巡って日中関係は悪化の一途を辿っており、両国の将来にとって誠に憂慮すべき事態となっているのは周知の通りである。この概説書を通じて中国の近現代史に対する認識が新たとなり、国境を越えた相互理解が深まることを願ってやまない。

付記：本書評は2012年7月20日に中国現代史研究会にて行われた書評会の発表を文章化したものである。当日は執筆者である田中仁氏にもお越しいただき、様々なご教示をいただいた。とりわけ、共同で通史を描くという作業——歴史事象の取舍選択や、それを支える研究者の歴史認識、そして研究者同士の歴史認識の入念なすり合わせなど——について、田中氏を囲んで討論できたことは、我々にとって非常に貴重な機会となった。ここに御礼申し上げたい。

(法律文化社、2012年3月刊、282頁、2,900円＋税)

註

- 1) 吉澤誠一郎『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国をみる』(岩波書店、2003年)。

〈書評〉『新図説中国近現代史——日中新時代の見取図』（小野・北村・河野）

- 2) 同上, 32-34 頁。
- 3) 戦争区分論については特に図版も挙げられている (p. 97)。なお, 詳しくは菊池一隆「戦争史の時期区分と日中八年戦争」『歴史地理教育』(716号, 2007 年) 参照。
- 4) 石田米子・内田知行編『黄土の村の性暴力——大娘（ダーニャン）たちの戦争は終わらない』（創土社, 2004 年）。
- 5) 例えば奥村哲『中国の現代史——戦争と社会主義』（青木書店, 1999 年）など。